平成25年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年２月４日

上 場 会 社 名	三京化成株式会社	上場取引所	大
コ ー ド 番 号	8138	URL	http://www.sankyokasei-corp.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	小川和夫
問合せ先責任者	（役職名） 取締役管理部長	（氏名）	糸原博一　　(TEL) 06-6262-2881
四半期報告書提出予定日	平成25年２月８日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　　：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第３四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年12月31日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第３四半期	14,684	△6.7	227	△5.8	293	4.7	175	22.1
24年３月期第３四半期	15,741	2.7	241	△13.7	280	△20.7	143	△35.5

(注) 包括利益　25年３月期第３四半期　　218百万円(184.8%)　24年３月期第３四半期　　76百万円(△39.5%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第３四半期	13.73	―
24年３月期第３四半期	11.23	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第３四半期	13,902	7,486	53.8
24年３月期	13,696	7,379	53.9

(参考) 自己資本　25年３月期第３四半期　　7,486百万円　　24年３月期　　7,379百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	―	4.25	―	4.25	8.50
25年３月期	―	4.25	―		
25年３月期(予想)				4.25	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,700	△4.7	300	△14.4	360	△9.5	210	△0.3	16.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（注）詳細は、添付資料P.４「２．サマリー情報(注記事項)に関する事項」（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：有

④　修正再表示　　：無

（注）第１四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.４「２．サマリー情報(注記事項)に関する事項」（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期３Ｑ	15,600,000株	24年３月期	15,600,000株
②　期末自己株式数	25年３月期３Ｑ	2,852,284株	24年３月期	2,831,241株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期３Ｑ	12,755,736株	24年３月期３Ｑ	12,769,591株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.３「１．当四半期決算に関する定性的情報」（３）連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……4
３．四半期連結財務諸表 ……5
（１）四半期連結貸借対照表 ……5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……6
四半期連結損益計算書 ……6
四半期連結包括利益計算書 ……7
（３）継続企業の前提に関する注記 ……8
（４）セグメント情報等 ……8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などもあり、緩やかに内需が持ち直し、企業業績も改善の兆しが見えるものの、欧州債務問題や新興国経済の減速などの影響もあって依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お客さま本位の積極的な営業活動に注力するとともに、市場の変化を先取りした提案型営業活動の推進など、営業施策の強化に努めてまいりました。

これらの結果、土木・建材資材関連分野は堅調に推移したものの、情報関連分野が需要低迷による生産縮小の影響から大幅な減収となるなど、全体としては低調に推移いたしました。しかしながら、持分法投資利益が増加したことから、売上高は146億８千４百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は２億２千７百万円（前年同期比5.8%減）、経常利益は２億９千３百万円（前年同期比4.7%増）、四半期純利益は１億７千５百万円（前年同期比22.1%増）と減収増益となりました。

事業分野別の売上概況は、次のとおりであります。

＜土木・建材資材関連分野＞

土木関連分野では、東日本大震災対策関連事業や首都圏を中心にマンション建築が好調に推移したことから、基礎工事に使用する地盤補強用のコンクリート二次製品関連薬剤が増加したほか、道路等の公共事業も増加傾向にあり、セメント関連薬剤が伸長し大幅な増収となりました。

建材資材関連分野では、マンションをはじめ民間住宅の着工件数の増加により、内装用部材やその関連薬剤が好調で、特に省エネ・健康志向からウレタン断熱材や消臭壁紙用の需要が増加し同用途の薬剤が伸長し増収となりました。

この結果、売上高は47億５千５百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

＜情報・輸送機器関連分野＞

情報関連分野では、デジタル機器・太陽光パネル等が海外の安価品の影響を受けて大幅な減産や事業撤退等に追い込まれ、液晶等の表示関連薬剤が大幅に減少したほか、電子部品も末端製品の生産縮小の影響から使用薬剤が減少し大幅な減収となりました。

輸送機器関連分野では、昨年まで好調を維持していた東南アジア向け二輪車用部品が現地の経済政策の影響で大幅に減少したこと、また上期は海外生産用部品等が好調に推移した乗用車も、10月に入ってからは不買運動により中国生産が急速に減少したことなどから微増収となりました。

この結果、売上高は42億６千３百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

＜日用品関連分野＞

日用品関連分野では、化粧品は秋冬用新製品に特殊化学品の採用があり伸長しましたが、製靴関連は海外からの安価品との競合や末端消費の低迷により関連薬剤が低調に推移したことなどから減収となりました。

フィルム関連分野では、包装用軟質フィルムが食品関連の消費低迷により苦戦したほか、汎用フィルムも安価な海外包装加工品の影響を受けて減少し減収となりました。

この結果、売上高は21億３千３百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

＜化学工業関連分野＞

化学工業関連分野では、円高の影響を受けて化学品の輸入販売や特殊エンプラ等の輸出販売の拡大が図られましたが、フィルム用の接着剤やインキ用のバインダー等が市況低迷で苦戦し微減収となりました。

繊維関連分野では、付加価値の高い繊維二次加工用薬剤は順調に伸長しましたが、染色加工薬品の海外輸出が円高により大幅に減少し減収となりました。

この結果、売上高は35億２千６百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、４千１百万円増加し、99億１千７百万円となりました。これは主に、現金及び預金が８千７百万円、有価証券が９千９百万円増加し、受取手形及び売掛金が７千９百万円、商品が７千９百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、１億６千５百万円増加し、39億８千４百万円となりました。これは主に、投資有価証券が２億３千万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、２億６百万円増加し、139億２百万円となりました。

②負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、４千５百万円増加し、59億９千１百万円となりました。これは主に、その他に含まれる未払金が９千１百万円増加し、未払法人税等が６千４百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、５千４百万円増加し、４億２千４百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、９千９百万円増加し、64億１千６百万円となりました。

③純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、１億６百万円増加し、74億８千６百万円となりました。これは主に、利益剰余金が６千６百万円、その他有価証券評価差額金が４千４百万円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の業績予想につきましては、平成24年11月２日に発表いたしました通期の業績予想の数値を変更しておりません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,401,745	2,488,897
受取手形及び売掛金	7,015,276	6,936,163
有価証券	―	99,690
商品	398,700	318,960
その他	73,365	85,534
貸倒引当金	△12,545	△11,658
流動資産合計	9,876,542	9,917,587
固定資産		
有形固定資産	768,626	790,643
無形固定資産	28,772	59,247
投資その他の資産		
投資有価証券	2,718,645	2,954,573
その他	341,616	182,562
貸倒引当金	△38,075	△2,141
投資その他の資産合計	3,022,186	3,134,994
固定資産合計	3,819,585	3,984,886
資産合計	13,696,128	13,902,473
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,676,640	5,695,527
未払法人税等	95,324	30,991
賞与引当金	56,098	13,791
役員賞与引当金	15,000	13,900
その他	102,755	237,280
流動負債合計	5,945,817	5,991,489
固定負債		
退職給付引当金	1,742	632
役員退職慰労引当金	191,293	204,687
その他	177,552	219,393
固定負債合計	370,587	424,712
負債合計	6,316,405	6,416,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,433,600	1,433,597
利益剰余金	4,689,629	4,756,175
自己株式	△575,421	△579,559
株主資本合計	7,264,408	7,326,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,516	126,597
土地再評価差額金	46,317	46,317
為替換算調整勘定	△13,520	△13,458
その他の包括利益累計額合計	115,314	159,456
純資産合計	7,379,723	7,486,270
負債純資産合計	13,696,128	13,902,473

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
売上高	15,741,745	14,684,776
売上原価	14,327,436	13,326,129
売上総利益	1,414,309	1,358,647
販売費及び一般管理費	1,172,803	1,131,073
営業利益	241,505	227,573
営業外収益		
受取利息	11,018	6,010
受取配当金	38,756	40,298
持分法による投資利益	－	5,430
仕入割引	4,017	3,513
還付消費税等	－	5,729
その他	19,166	10,092
営業外収益合計	72,958	71,074
営業外費用		
支払利息	－	77
持分法による投資損失	26,974	－
売上割引	5,236	4,752
その他	2,109	434
営業外費用合計	34,321	5,264
経常利益	280,142	293,383
特別損失		
固定資産除売却損	－	74
その他	137	－
特別損失合計	137	74
税金等調整前四半期純利益	280,005	293,309
法人税、住民税及び事業税	136,597	118,141
法人税等合計	136,597	118,141
少数株主損益調整前四半期純利益	143,407	175,168
四半期純利益	143,407	175,168

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	143,407	175,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,227	43,395
土地再評価差額金	16,772	－
為替換算調整勘定	△14,531	62
持分法適用会社に対する持分相当額	286	△125
その他の包括利益合計	△66,698	43,332
四半期包括利益	76,708	218,500
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,708	218,500
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

事業の種類として「各種商品販売を行う商社」といわれる単一セグメントに従事しております。従って、セグメント情報の記載を省略しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。